

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会 論点整理（案）

1. JICT の存在意義について

- JICT の投資分野においては、他の金融機関によるエクイティでの資金供給は限定的であり、JICT がエクイティを中心とするリスクマネーを供給する意義は大きいのではないか。
- 経済安全保障の確保等の観点から、JICT の投資分野に係る重要性が増しており、JICT が今後も果たすべき役割は大きいのではないか。

【構成員のこれまでの主な意見】

- ・民間に任せられるところはしっかり民間に任せながらも、政府が官民ファンドを通じて出資という形で事業に関与する意義を見つめ直す必要。
- ・防衛力強化に係る政策動向を踏まえても、JICT の投資分野に係る重要性が増していくと考えられ、JICT が今後果たすべき役割は非常に大きいのではないか。
- ・ヒアリングを通じて JICT の存在意義が明確になってきた。JICT の投資分野では、民間ではデットは出してもエクイティは難しい中、JICT はシグニフィcantマイノリティとしての投資が可能。また、相手国政府が関係する案件や新興国や経済安全保障上重要な国への投資についても意義がある。

2. JICT の投資方針について

2-1. 投資分野・共同投資事業者

- 成長分野であるデジタルインフラへの支援に注力しつつも、スタートアップ支援や市場変化への対応等の観点から ICT サービスへの支援も行い、また、累積損益の状況を踏まえ収益性にも留意しながら、放送・郵便事業への支援も模索していくべきではないか。
- 案件のガバナンスコストの観点から、ガバナンスが確保された我が国事業者との共同出資を前提としつつも、政策的意義が大きい案件等への直接出資や民間ファンドへの LP 出資を通じた支援、また JICT による支援が難しい場合には総務省の調査・実証事業等との連携を通じて、地方企業や中小企業の海外展開に一層貢献していくべきではないか。

【構成員のこれまでの主な意見】

（投資分野について）

- ・デジタルインフラは成長分野であり、特に注力すべき分野。
- ・中小企業、地方企業への支援を増やしていくためには ICT サービスへの注力も必要。
- ・日本はこれまでデジタルインフラに注力し優位性を示してきたが、世の中の関心は上位レイヤーに

シフトしてきており、このシフトに対して JICT がどのように対応できるかというのは論点の 1 つ。

- ・官民ファンドには政策性と収益性の両立が求められる中、収益性の観点から通信分野における支援が多くなるのは理解しつつも、政策性の観点から放送分野や郵便分野においてもできることはないか考えるべき。
- ・放送・郵便分野に関しては、産業としては厳しい状況にあるが、JICT の投資分野に含まれており、放送・郵便事業を営む民間出資者も存在。当該民間出資者の期待を維持できるような事業展開ができるかについても配慮が必要。

(共同投資事業者について)

- ・地方企業や中小企業といった政策性は大きいが収益性はそれ程見込めない事業者への支援にも配慮いただきたい。
- ・スタートアップや地方企業のビジネスの海外展開も非常に重要。
- ・他の官民ファンドをみていると、あまりに小規模な企業と共同出資を行うのは、案件のガバナンスコストが相当かかる印象。出資先でも適切なガバナンスを確保することができる自社のガバナンスがしっかりした企業との事業展開が望まれる。
- ・案件のガバナンスコスト等を踏まえ、JICT の 1 件あたりの投資額はこれまでで最も小さいもので数億円程度とのことだが、小さい企業であれば数千万円程度でも海外展開である可能性がありギャップがある。事業規模に JICT のサービスレベルをどう対応させていくかも課題。

2-2. 個別の投資案件の政策的意義

○JICT の個別の投資案件については、その性質によって、投資対象国への海外展開の他、投資先企業との連携を通じた国内事業の成長、他国への更なる海外展開、経済安全保障の確保等の様々な政策的意義を有する。そのため、投資案件の支援に当たっては、多義的な政策的意義・目標の整理を適切に行い、その達成に向けて支援を実施していくべきではないか。

【構成員のこれまでの主な意見】

- ・外交・防衛、経済安全保障の観点から戦略的意義を有するかも重要な論点。
- ・産業振興や市場開拓といった戦略的な目標の設定を案件毎に設定することが重要。
- ・日本企業の海外展開支援という観点において、政策的意義が分かりづらい事業もある。
- ・ICT サービスについては、日本企業の海外展開に留まらず、海外出資先との連携を通じた日本での事業展開など、色々な展開可能性があると思う。
- ・海外の現地企業の買収のために日本企業と官民ファンドが共同出資する事例は他の官民ファンドでもある。
- ・JICT の投資案件が日本の地域の発展や課題解決にも貢献しているというのは非常に重要。

(海底ケーブル事業について)

- ・インド・シンガポール間の海底ケーブル事業は、日印関係だけでなく QUAD の枠組みとしてインド太平洋地域における影響力を保持するために重要な案件。今後も海底ケーブル案件は積極的

に關与していくと良い。

- ・日本・グアム・豪州間の海底ケーブルは、国際的にも非常に注目されており、日本のリスク回避のために重要な通信インフラ。このような案件には継続して投資をして欲しい。

3. JICT のガバナンス強化等について

3-1. 投資リスク管理

○案件のガバナンス確保の観点から、案件全体における我が国事業者及び JICT の出資比率や我が国事業者の事業への参画体制等の観点での投資判断、投資後のモニタリング等によって、JICT と共同で事業参画する我が国事業者のコミットメントを引き続き確保していくべきではないか。

○データセンター事業については、需要、エネルギー、技術革新、データローカライゼーション規制等の動向を注視しつつリスク管理を行い、また、これまで JICT に蓄積された投資リスク管理に係る知見を整理し外部に共有していくことも有意義ではないか。

○海底ケーブル事業については、JICT のリスク評価等に関して、政府と積極的に連携して対応していくべきではないか。

【構成員のこれまでの主な意見】

- ・事業の成功の鍵は、官民ファンドと共同で事業に参画する民間企業のコミットメント。他の官民ファンドでは民間企業のコミットメントが不十分であり、官民ファンドにそのしわ寄せが来てしまった事例もある。
- ・日本企業及び JICT が事業をコントロールしガバナンスを効かすことができる形を担保しておく必要。

(データセンター事業について)

- ・データセンター需要が増えていく一方、一部ではデータセンターバブルへの懸念の声もある。需要動向、需要リスクへの注意が必要。
- ・世界的に需要が非常に大きい、エネルギー不足やバブルへの指摘もある。また、今後、情報漏洩やコンプライアンスの観点から、データセンターではなくローカル環境で動作する AI が今よりも注目されていくというリスクもあり得る。データローカライゼーション規制に係る政治的リスクも今後出てくるのではないかと。
- ・これまでのデータセンター事業への参画に係る経験を通じて、投資リスク管理上ポイントになってくるリスク要因やその要因への対処法等に係る知見が蓄積できていると思うので、当該知見を整理して外部に共有していくことも一案。

(海底ケーブル事業について)

- ・JICT による海底ケーブル事業に係るリスク評価や案件への投資判断等において、政府内で積極的に連携できる体制を整備して欲しい。

3-2. Jカーブ（累積損益）

- 引き続きの改善計画の達成及び累積損失の解消の前倒しに向けて、様々な EXIT シナリオの検討や共同出資者等との積極的な交渉等により、円滑かつ適切に EXIT を進めていくべきではないか。
- 更に、EXIT 等により得た収益については、累積損益の状況、再投資への活用、株主の意向等を考慮しながら、国や民間株主への利益還元を積極的に検討していくべきではないか。

【構成員のこれまでの主な意見】

- ・損益状況が改善し当初の投資計画の水準に戻りつつあることを評価。今後も引き続きこの傾向を維持して経営していただきたい。
- ・財務状況が回復し2年連続の単年度黒字を達成しており経営努力に敬意を表する。今後の在り方を積極的に考えられる状況。
- ・成果が上がってきた時には、国民の共有財産を原資とする産業投資によって得た収益に関しては、国にしっかり返していただくことを約束して欲しい。
- ・JICT の役割は半永久的に出資し続けることではないと思うので、今後の EXIT をどのように考えていくかについては、もう少し議論を深める必要がある。

3-3. その他

- 総務省所管であり海外における ICT 事業への投資を専門とする JICT の強みを活かしていくため、総務省の施策との一層の連携や海外・ICT 事業・ファイナンスに係る知見の獲得・蓄積の強化等により専門性を高め、また、専門ファンドとしての機動性・迅速性の確保に引き続き努めていくべきではないか。
- JICT の人材に係る人的ネットワークを活用した案件組成を継続しつつも、JICT の更なる知名度向上・案件組成に向けて、エコシステム構築に係る組織的な活動を一層推進していくべきではないか。
- 我が国の外交政策や我が国事業者の海外展開の効果的な支援等の観点から、他の政府系金融機関や国際機関等との連携を一層推進していくべきではないか。
- 官民ファンドとして透明性を確保するため、一層の情報開示を推進していくべきではないか。

【構成員のこれまでの主な意見】

（JICT の強みを活かす方策について）

- ・各省所管の官民ファンドが複数ある中で、財務省の審議会では官民ファンドの統合もあり得るのではないかという議論が出たこともある。総務省所管の現在の組織を維持するのであれば、どのようにその強みを活かしていくべきか。
- ・総務省の調査・実証事業や官民プラットフォームといった施策と JICT による支援を組み合わせ、日本企業の海外展開を一気通貫で支援していくことが有効。

（エコシステムの構築について）

- ・パートナー企業のポートフォリオを広げていくためには、JICT を如何に周知させるかが重要。

- ・人的ネットワークから案件組成が始まったものが複数あったが、人的ネットワークのみに頼れば案件数は限られてくる。案件組成のパターンを分析すれば、一層活発化する方策が見えてくるのではないか。
- ・デジタル海外展開プラットフォームや地方での講演等における積極的な PR 等を通じて、組織的に企業と繋がることのできる仕組みを作っていくと良い。
- ・良質な案件を発掘していくために、民間株主のネットワークも活用していくべき。
- ・海外展開支援に積極的な地銀との連携を通じて、地銀のクライアントである地方企業に係る案件を発掘するような仕組みがあっても良い。

（他機関との連携について）

- ・JBIC、JICA 等の他の政府系金融機関や APT 等の国際機関との連携も重要。
- ・他機関と連携を通じて JICT がどのように FOIP に貢献していくかを考えていくことも重要。

（情報開示について）

- ・JICT の投資の実績、成果が見えにくいという問題がまだまだあると思う。

4. JICT の今後の在り方について

○上記の論点に関して、JICT が適切に対応を進めていくことを前提に、JICT の設置期限を延長して、長期的なリスクマネーの供給等による海外展開支援を引き続き実施していく必要があるのではないかと。

【構成員のこれまでの意見】

- ・JICT の投資案件において、民間企業がしっかりコミットし事業が適切に運営されているということであれば、JICT の設置期限の延長もあり得る。
- ・今後注力すべき分野等を考えれば、リスク管理の観点も踏まえ JICT の体制を強化していくという前提で、設置期限を延長した方が良いと考える。